

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月31日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ぐるなび
【英訳名】	Gurunavi, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 征一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	(03)3500-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 香月 壯一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	(03)3500-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 香月 壯一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(千円)	5,572,322	6,163,883	24,302,290
経常利益(千円)	659,769	970,378	3,375,218
四半期(当期)純利益(千円)	376,464	575,818	1,909,132
四半期包括利益又は包括利益(千円)	380,582	584,290	1,909,461
純資産額(千円)	11,270,334	12,919,457	12,569,078
総資産額(千円)	14,944,707	16,673,391	16,951,019
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.43	23.60	78.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	23.58	78.23
自己資本比率(%)	75.4	77.3	74.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により景気は依然として厳しい状況にあるものの緩やかな回復が見られました。先行きにつきましては、欧州の金融不安や電力供給の制限等、景気が下押しされるリスクが存在するものの、復興需要を背景に景気回復の動きが確かなものになることが期待されます。当社サービスの対象である外食産業につきましては、個人消費が緩やかに拡大する中、外食支出は横ばいないし弱い動きとなっております。

このような環境のもと、当社はこれまで培ったオンラインのプラットフォームである「オフィシャルサイト」とオフラインのプラットフォームと位置づける「1,000人の営業体制」という2つの事業インフラを活用し、「飲食店のサポーター」という立場で加盟店の販促・集客の支援を進めてまいりました。

オンラインのプラットフォームである「オフィシャルサイト」『ぐるなび』においては、コンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることで、その価値がさらに向上するよう取り組んでおります。同時に、営業スタッフによる販促支援、巡回スタッフによる巡回サービス、ぐるなび大学（飲食店向け販促講座）、コールセンター、ぐるなび通信（当社発行飲食店向け情報誌）等の、オフラインプラットフォームとして位置づける「1,000人の営業体制」によって飲食店をきめ細かくサポートし、基盤事業の拡大と関連事業を強化することで事業収益の増加を図っております。

当第1四半期連結会計期間末の有料加盟店舗数につきましては48,933店となり、飲食店販促サービスの売上高は5,606百万円（前年同期比9.2%増）となりました。プロモーションの売上高は119百万円（前年同期比5.4%増）、関連事業の売上高は437百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,163百万円（前年同期比10.6%増）となりました。利益面では、営業利益は969百万円（前年同期比48.6%増）、経常利益は970百万円（前年同期比47.1%増）、四半期純利益は575百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

当社は、当第1四半期連結累計期間より、飲食店販促サービス売上高の多くがストック型であることを鑑み、「販促バックサービス」と「継続型サービス」を統合し「ストック型サービス」へ売上高区分を変更しております。前年同期比較につきましては、前年数値を変更後の売上高区分に組み替えた数値で比較しております。

事業の区分別売上高は、次のとおりです。

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	4,935,897	5,360,752	108.6
	スポット型サービス	200,432	245,907	122.7
	小計	5,136,329	5,606,659	109.2
	プロモーション	113,747	119,893	105.4
	小計	5,250,078	5,726,553	109.1
	関連事業	322,244	437,329	135.7
	合計	5,572,322	6,163,883	110.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(オフィシャルサイト)

当社サイトの価値を高め、利用者の拡大、店舗ページへの誘導強化に取り組んでまいりました。6月にレストラン検索結果画面への絞り込み条件の追加や、ユーザーの入力したキーワードに関連した特集が検索窓に表示される「特集×ウリエンジン」機能の追加を行い、ユーザーの利便性向上を図りました。また、急速に利用が拡大しているスマートフォンへの対応強化としては、5月に予約ツール「スーパーらくらく幹事さん」のスマートフォンアプリの提供を開始いたしました。「エントリー会員」を含む無料加盟店舗数は50,000店を超え、オリジナルリスティングメディアとしてオフィシャルサイトのサイトパワー向上に寄与しております。

(食材関連ビジネスのストック化)

1,742の市区町村、17,000人のシェフネットワークを生かし、食材生産者、メーカー等を対象とする食材関係事業の本格的なストック化に取り組んでおります。全国の食材情報を活用した飲食店での料理教室や試食会につきましては、食材のプロモーションの場として1,000店規模での展開が可能となりました。

(ぐるなびPRO認証システム)

ぐるなび加盟の飲食店自ら店舗ページの編集等を行える管理画面機能等を持つ「ぐるなびPRO」の機能拡張により、飲食店の経営支援強化に取り組んでおります。6月にスマートフォン版の「ぐるなびPRO」管理画面とぐるなび通信の提供を開始し、加盟店の情報発信・取得等の利便性向上を図りました。また、飲食店の新規顧客獲得とリピーター囲い込みの施策として、6月にぐるなびスーパー「ぐ」ポイントの店頭での即時利用サービスを300店舗で開始し、8月の本格展開へ向けて取り組んでおります。

(ぐるなびコンシェル)

5月には、ぐるなびプレミアム会員（有料会員）サービスを開始いたしました。同会員限定のサービスとして、当社がこれまで蓄積した膨大な飲食店情報と、ユーザーの利用履歴をもとに、+1分の人（コンシェルジュ）によるサービスでユーザーの要望に合ったお店を紹介する「ぐるなびコンシェル」を開始いたしました。

(その他)

上記のほか、5月に食と旅を軸としたウェブサイト「ぐるたび」にコメント投稿機能を搭載した「Myページ」を新設し全国各地の最新の地元情報が楽しめる地元参加型メディアとしてリニューアルいたしました。また6月に「ぐるなび食市場」の「お中元特集」を開始いたしました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売掛金が減少したことにより前連結会計年度末と比べ277百万円減少し、16,673百万円となりました。また負債につきましては、主に法人税等の納付に伴い未払法人税等が341百万円減少し、また賞与引当金が213百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比べ628百万円減少し、3,753百万円となりました。純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ350百万円増加し12,919百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,984,000	25,984,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,984,000	25,984,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	25,984,000	-	2,334,300	-	2,884,780

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,585,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,397,000	243,970	-
単元未満株式	1,600	-	-
発行済株式総数	25,984,000	-	-
総株主の議決権	-	243,970	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ぐるなび	東京都千代田区有楽町 1-2-2	1,585,400	-	1,585,400	6.10
計	-	1,585,400	-	1,585,400	6.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,548,458	7,789,693
受取手形及び売掛金	3,706,628	3,101,629
仕掛品	12,883	11,022
未収入金	1,035,090	1,046,578
その他	649,093	618,361
貸倒引当金	445,681	375,717
流動資産合計	12,506,472	12,191,567
固定資産		
有形固定資産	953,016	912,824
無形固定資産		
のれん	1,250	625
ソフトウェア	2,206,645	2,296,365
その他	76,213	47,086
無形固定資産合計	2,284,108	2,344,077
投資その他の資産	1,207,421	1,224,921
固定資産合計	4,444,546	4,481,823
資産合計	16,951,019	16,673,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,679	105,168
未払法人税等	736,445	395,433
賞与引当金	461,705	247,879
ポイント引当金	221,797	222,072
未払金	1,915,055	1,663,908
その他	625,336	862,000
流動負債合計	4,098,020	3,496,463
固定負債		
負ののれん	15,296	7,648
資産除去債務	172,858	173,347
その他	95,765	76,474
固定負債合計	283,920	257,470
負債合計	4,381,940	3,753,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	9,228,282	9,560,115
自己株式	1,841,718	1,841,718
株主資本合計	12,605,645	12,937,477
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	50,418	41,946
その他の包括利益累計額合計	50,418	41,946
新株予約権	13,851	23,926
純資産合計	12,569,078	12,919,457
負債純資産合計	16,951,019	16,673,391

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,572,322	6,163,883
売上原価	1,148,460	1,248,149
売上総利益	4,423,861	4,915,734
販売費及び一般管理費	3,771,536	3,946,161
営業利益	652,325	969,572
営業外収益		
受取利息	531	1,479
負ののれん償却額	7,648	7,648
事務所移転費用引当金戻入額	6,272	-
その他	1,239	900
営業外収益合計	15,691	10,027
営業外費用		
支払利息	6,966	530
為替差損	1,280	8,690
営業外費用合計	8,247	9,221
経常利益	659,769	970,378
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2,350	16,320
特別損失合計	2,350	16,320
税金等調整前四半期純利益	657,419	954,057
法人税等	280,955	378,238
少数株主損益調整前四半期純利益	376,464	575,818
四半期純利益	376,464	575,818

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	376,464	575,818
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,118	8,471
その他の包括利益合計	4,118	8,471
四半期包括利益	380,582	584,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380,582	584,290

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,500,000	4,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	418,084千円	426,980千円
のれんの償却額	624	624
負ののれんの償却額	7,648	7,648

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	243,986千円	1,000円	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	243,986千円	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(注)平成23年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円43銭	23円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	376,464	575,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	376,464	575,818
普通株式の期中平均株式数(株)	24,398,600	24,398,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	23円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	16,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月31日

株式会社ぐるなび
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぐるなびの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぐるなび及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。